

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流動資産</b>	<b>4,653,617</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,999,992</b>
現金及び預金	1,002,317	支払手形及び買掛金	1,388,890
受取手形及び売掛金	3,013,384	短期借入金	511,704
商品及び製品	271,378	1年内償還予定の社債	500,000
仕掛品	60,689	リース債務	4,467
原材料及び貯蔵品	155,054	未払金	311,282
繰延税金資産	75,259	未払法人税等	62,184
その他	75,557	賞与引当金	132,276
貸倒引当金	△23	その他	89,187
<b>固定資産</b>	<b>4,113,535</b>	<b>固定負債</b>	<b>985,568</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,853,774</b>	長期借入金	220,022
建物及び構築物	988,616	リース債務	8,079
機械装置及び運搬具	1,253,795	繰延税金負債	72,797
土地及び鉱山用地	557,033	退職給付引当金	486,630
リース資産	11,965	役員退職慰労引当金	161,610
建設仮勘定	811	その他	36,428
その他	41,553	<b>負債合計</b>	<b>3,985,561</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>47,784</b>	(純資産の部)	
鉱業権	38,981	<b>株主資本</b>	<b>4,368,829</b>
その他	8,803	資本金	871,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,211,975</b>	資本剰余金	435,622
投資有価証券	678,154	利益剰余金	3,144,502
長期貸付金	3,155	自己株式	△82,796
繰延税金資産	7,726	<b>評価・換算差額等</b>	<b>207,687</b>
投資不動産	295,889	その他有価証券評価差額金	228,694
その他	236,428	為替換算調整勘定	△21,007
貸倒引当金	△9,379	<b>少数株主持分</b>	<b>205,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,767,152</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,781,590</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>8,767,152</b>

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売 上 高	7,706,701
売 上 原 価	5,997,375
売 上 総 利 益	1,709,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,531,367
営 業 利 益	177,958
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,240
受 取 配 当 金	9,278
不 動 産 賃 貸 料	58,228
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	21,451
デ リ バ テ ィ ブ 決 済 益	6,082
助 成 金 収 入	18,138
そ の 他	8,401
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	18,055
為 替 差 損	6,341
そ の 他	10,976
経 常 利 益	265,407
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12,148
固 定 資 産 売 却 益	291
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	16,911
減 損 損 失	65,265
環 境 対 策 費	18,100
そ の 他	5,598
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	171,971
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,238
法 人 税 等 調 整 額	△23,116
少 数 株 主 損 失 ( △ )	
当 期 純 利 益	△10,605
	150,455

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高	871,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	871,500
資本剰余金	
前期末残高	435,622
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	435,622
利益剰余金	
前期末残高	3,027,637
当期変動額	
剰余金の配当	△33,590
当期純利益	150,455
当期変動額合計	116,864
当期末残高	3,144,502
自己株式	
前期末残高	△82,608
当期変動額	
自己株式の取得	△187
当期変動額合計	△187
当期末残高	△82,796
株主資本合計	
前期末残高	4,252,151
当期変動額	
剰余金の配当	△33,590
当期純利益	150,455
自己株式の取得	△187
当期変動額合計	116,677
当期末残高	4,368,829

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	158,324
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,369
当期変動額合計	70,369
当期末残高	228,694
為替換算調整勘定	
前期末残高	△21,352
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345
当期変動額合計	345
当期末残高	△21,007
評価・換算差額等合計	
前期末残高	136,972
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,714
当期変動額合計	70,714
当期末残高	207,687
少数株主持分	
前期末残高	215,660
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,586
当期変動額合計	△10,586
当期末残高	205,074
純資産合計	
前期末残高	4,604,784
当期変動額	
剰余金の配当	△33,590
当期純利益	150,455
自己株式の取得	△187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,128
当期変動額合計	176,806
当期末残高	4,781,590

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 九州カルシウム㈱  
丸尾（上海）貿易有限公司  
東莞立丸奈米科技有限公司

非連結子会社 1社 東洋白土㈱

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社の数 1社 東洋白土㈱

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸尾（上海）貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

時価法

###### ③たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）  
当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ・建物及び構築物 5～50年
  - ・機械装置及び運搬具 2～10年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
鉱業権については生産高比例法  
ソフトウェアについては自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金  
役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。

## (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。